

支所職員への「在住支援のためのやさしい日本語」研修

岩崎 千恵(長崎短期大学)

1. 佐世保市における日本語支援の課題

①包括的な支援施策の萌芽期



佐世保市は 2022 年 10 月 4 日に多文化交流ネットワークのメンバーを公募し、1 月 17 日の聞き取りでは 1,009 名の会員が登録している。これまで各団体や個人は、それぞれの組織としての役割やルール、もしくは個人的な活動の中で支援をしてきた。

【課題①】

「多文化共生」の共通概念をもつネットワークは まだ始まったばかり

②日本語支援者の支援が手薄

これまでに日本語支援や生活支援などの支援者への総括的な教育支援がなかった。

昨年秋に支援者へ口頭調査をしたところ、活動をする中で 情報が伝わるような伝え方や日本語の教え方を学んだ経験がないために、自信がなく、可能であればセミナーや研修の機会が欲しいと思っていることが明らかとなった。

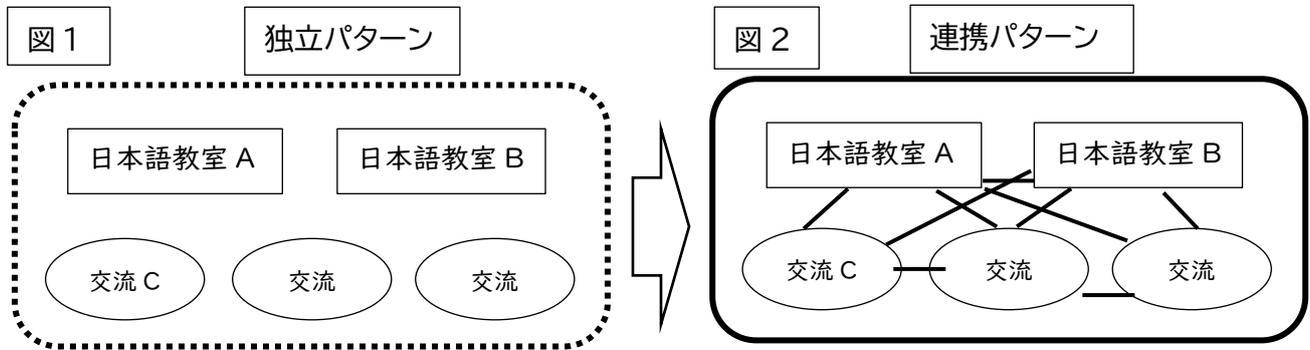


【課題②】

それぞれの支援者はこれまで、言語(日本語)支援に関するセミナーを受講したことがない人が多い

③地域日本語教室のネットワーク化の遅れ

佐世保市にある地域日本語教室は国際交流ボランティア協会が中心となって、佐世保日米協会等米軍関係者支援団体、日本語クラブ佐世保など11教室が活動し、そのほかに個人教授などがあるが、一同に会する機会は佐世保市が交流団体を市役所に招いて実施する交流団体連絡会（1年に1回から2回）のみで、そこに個人的支援者が入ることもない（図1）。



また、佐世保市の高齢化に伴い、地域の日本語教室はその支援者の高齢化も課題となっている。現状の日本語教室がそれぞれ連携していない図1の状態であれば、その他の教室もこれまでの運営内容や知見などの継承がなくなり、共倒れになる恐れがある。

よって、連携するための支援団体や個人がつながるような機会が必要（図2）である。

【課題③】

支援者の高齢化や若者の人口減を見据えて、支援者の所属の枠を超えた出会いや情報共有、研修の場が必要

課題から導き出される今後の予測される取り組み

- ① 外国人住民への生活日本語支援
- ② 外国人住民への生活・情報提供の支援
- ③ ホスト側の日本語教育支援者、生活支援者への日本語教育支援
- ④ 多文化交流ネットワークの活性化

2. 取り組んだこと、今後、取り組むこと

① 「在住支援のためのやさしい日本語研修」のスケジュールと実施状況

日付（予定）	対象	場所	備考	
11月8日(火)	市役所職員 A	コミュニティセンター	アンケート調査	済
11月8日(火)	市役所職員 B	コミュニティセンター	アンケート調査	済
11月9日(水)	市役所職員 C	コミュニティセンター	アンケート調査	済
11月24日(木)	研修アンケートまとめ		参加者への質問調査紙によるもの	済
3月2日(木)	国際交流団体、個人支援者、支援団体など	コミュニティセンター	ゲーミフィケーションアクティビティと研修	予定
3月4日(土)				

- ② 「在住支援のためのやさしい日本語研修」資料、教材作成
- ③ 防火・防災管理講習受講



研修の様子①



研修の様子②

11月8日①②、9日③の支所職員研修参加者へのアンケートから

参加者の108名のうち95.4%（役に立った）、2.8%（やや役に立った）と計**98.2%**が研修を好意的に捉えており、**98.2%**が有意義であったと回答した。

《有意義な研修と感じた理由》

- ①講習の構成（当事者との出会い、学習→実践の場、業務に則した内容）
- ②在住支援のためのやさしい日本語学習そのものの可能性の発見
- ③外国語を母語とする人の言語背景への理解学習
- ④自身が使用している日本語のレベルへの気づき
- ⑤外国人在住者（留学生）への気持ちの変化

《寄せられた意見》

- ①これまでの業務で使用した習慣との違いによるむずかしさ
- ②忙しい中での活用の困難さ
- ③（在住支援のためのやさしい日本語の）使用機会が少ない←地域差
- ④研修時間が少ない

3. 今回の実践から

①地域日本語教育コーディネーターとして果たした役割

地域の特色や特性から、特に関わりのある市役所窓口対応をしている職員の方々を対象として、在住支援のためのやさしい日本語の研修をまず初めに実施することにした。その際心がけたことは「当事者が参加し、目的を共有すること」である。そのため、やさしい日本語サービスを受ける側である外国人住民の代表として、留学生も一緒に学ぶことができるよう計画した。同じ空間・時間・情報を共有することで、学び以外の文化理解にもつながった。

②地域日本語教育コーディネーターとして大切にしたい視点

地域日本語教育は外国人住民への日本語教育体制の構築や支援も必要である一方で、リソースであるホスト社会の支援者も同様に支援が必要な場合がある。どのフィールドでの支援が必要であるのかを当事者の声を真摯に聞き、状況を直接把握する目と知見をもちたいと考える。また、他の実践者との連携も非常に大切であると思う。

③実践において、困難だったこと、今後に向けて

地域のリソースを知るためには多くの機関、支援団体との連携が必要である。しかし、個人的な支援者との連携は、当事者を探し出すことも困難である。佐世保市は多文化交流ネットワークを開始したばかりであるため、この機会を活用して、継続的な支援者の増員、知見の共有など、地域日本語教育体制のネットワーク化を地域リソースと連携しながら推進したいと考える。